

第 2 2 章

社 会 保 障

第 22 章 社 会 保 障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成12年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在12万5892事業所で、前年度に比べて407事業所、0.3%の減少となった。

一方、被保険者数は161万8470人で、前年度に比べて0.4%の増加となった。

また、給付状況を見ると、給付件数は2286万1566件で、前年度に比べて1.1%増加し、給付金額は3289億円で、同じく1.3%減少した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成12年度における府内の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は329万9017人で、前年度に比べて2.7%増加した。

また、給付状況は、件数が2732万件で、前年度に比べて6.0%増、金額が4566億円で、同じく2.8%増となり、1件当たり給付金額は1万6711円で、3.0%減となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は6万2513人で、前年度に比べて1.0%減少し、支給年金額は490億円で、3.4%減少した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は104万7275人で、前年度に比べて7.1%の増加、支給年金額は6035億円で、同じく9.3%の増加となっている。

雇用保険

平成12年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて0.4%減の20万5018件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で6.4%減の7万9224人となった。保険金支給額は前年度の1751億円に比べ8.7%減の1599億円となった。

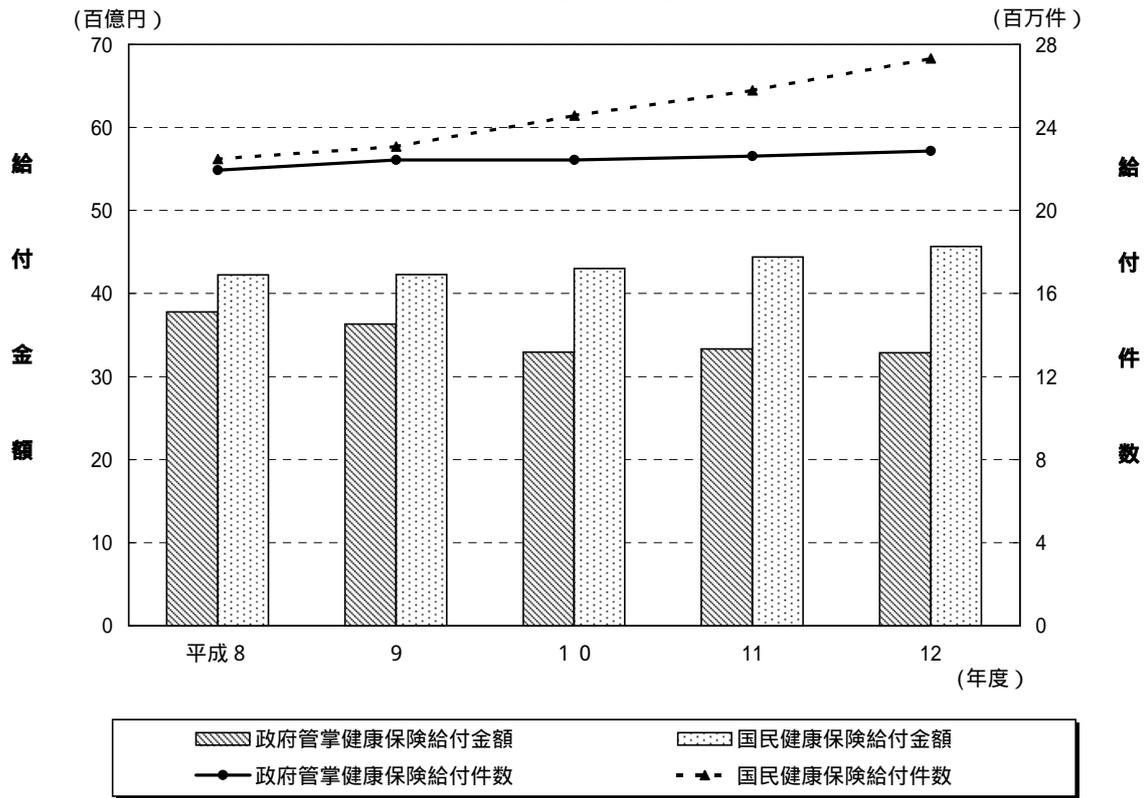
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ15万6574人（前年度比6.3%増）134億円（同4.5%増）となった。

公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成12年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は10万15世帯（前年度比9.6%増）保護実人員は14万4248人（同10.1%増）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助11.9%増、住宅扶助12.3%増、教育扶助13.4%増、医療扶助14.7%増、出産扶助11.1%増、生業扶助23.3%増、葬祭扶助10.4%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で2777億円となり、前年度に比べて7.4%の増加となった。これを扶助区分別にみると、医療扶助費が1486億円で2.7%増、生活扶助費が910億円で11.2%増となり、この2費目で総額の86.3%を占め、以下、住宅扶助費は16.3%増、教育扶助費は13.9%増、出産扶助費は10.0%増、生業扶助費は17.0%増、葬祭扶助費は5.2%増となっている。

健康保険給付状況の推移



社会福祉施設設置状況 (平成13年4月1日現在)

老人福祉施設

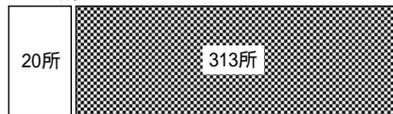
養護老人ホーム 24所



軽費老人ホーム 110所



在宅介護支援センター 333所



老人福祉センター 121所



児童福祉施設

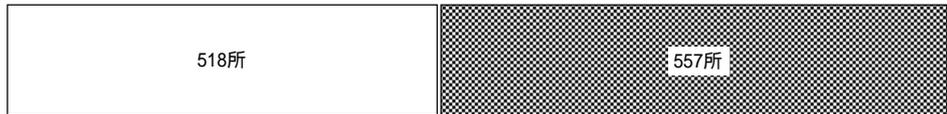
助産施設 75所



児童養護施設 36所

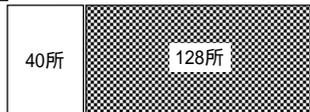


保育所 1075所



知的障害者援護施設

168所



保護施設 33所



身体障害者更生援護施設

129所



母子福祉施設 6所



設置数	設置者区分
□ = 5所	□ = 公立
▨ = 1所	▨ = 私立